

人口移動における「家族的理由」研究序説

清水 浩 昭

I はじめに

「人口移動の主たる動因は、経済的格差であるという理論は、内外の多くの専門家によってほぼ論証されているところである。しかし、経済的格差の存在のみで人口移動のすべてを説明することはできない。経済的以外の社会的、文化的格差や社会心理的要因が人口移動に及ぼす影響のあることも否定できない¹⁾」と黒田俊夫は述べている。かかる指摘にもかかわらず、わが国の人口移動研究においては、非経済的理由、とりわけ「家族的理由」について十分な検討がなされてこなかったように思われる。

そこで、本稿では、まず、人口移動と家族・世帯とに関する研究領域、研究視角を研究誌的に整理し、人口移動研究における「家族的理由」の位置を検討し、しかるのちに「家族的理由」の位置づけおよびその形態分類が提示されている「Uターン移動」に関する研究を紹介し、人口移動研究における「家族的理由」のもつ研究意義を研究誌的に明らかにするとともに、かかる研究誌的な基礎作業を念頭において、わが国の人口移動における「家族的理由」の位置とその研究意義とを国土庁の「人口移動要因調査」に基づいて実証的に明らかにしたい。

II 人口移動決定因における「家族的理由」の位置

わが国の人口移動と家族・世帯とに関する研究を研究誌的に概観すると、ほぼ6つの領域ないし視角が提示されてきたといえよう（表1参照）。

これを順次列挙すると、第1は、農家の生産・労働の主体となる者（具体的には世帯主）が移動することによって家族構成、労働力構成に如何なる影響を与えるかについて論じたもの（野尻）、第2は、人口移動が家族・世帯規模、家族・世帯構成の変動に与える影響を論じたもの（小林、皆川、小山、岸本、岡崎、三浦）、第3は、人口移動と家族制度との関連をめぐる問題、とりわけ、家族制度の弱体化が人口移動の促進要因となるという視点を提示したもの（黒田）、第4は、移動者の集団性による区分（単身移動と家族移動）に焦点をあてて分析すると同時に、残留家族・世帯員の状況にも着目して研究を展開したもの（黒田・岡崎・内野）、第5は、ライフサイクルの段階と人口移動との対応関係を追求したもの（国民生活センター）、第6は、人口移動の決定因に占める「家族的理由」のもつ比重の高さを指摘したもの（大友）となるのではなかろうか。

以上のように、人口移動と家族・世帯とに関する研究は、多岐にわたっているが、これらの研究領域ないし研究視角について若干の補足をしておきたい。

まず、第2の領域は、ともに量的な問題を論じている関係上、人口学的にもなじみやすく今日までのところ比較的研究業績が多かったように思われる。ところが、第3の領域は、一方が質的な問題を論じているためか、あまり定着しなかった研究分野であるといえよう。また、第1、第4および第5

1) 黒田俊夫、『日本人人口の分析』、一粒社、1968年、p. 37.

表1 人口移動と家族・世帯との相互連関的研究——研究領域と研究視角を中心として——

文 献 名	摘 要
野尻重雄『農民離村の実証的研究』岩波書店、昭和17年。	「農家の家族が、家族員の移動の提起に伴って、如何に家族構成——労働構成を変化せしめつつあるかの検討に際しては、農家家族構成それ自体に関する基本的な問題をも包蔵しつつあるものと考えられる」(p. 448)。「移動に依って見られる農家の家族構成の変化の中、其の生産構造に直接大なる影響をもたらすものと考えられるものは、家族労働の中心を占め、農家経済農業経営の主宰的地位を占める世帯主の移動であろう」(p. 485)。
小林和正「人口研究と世帯統計」『統計』第10巻第11号、昭和34年11月。	「移動もまた世帯の構成と大きさととって重要な要因であることはいままでもないが、移動は世帯をどのような構成と大きさとに保つかという社会制度的な要請による影響を強くうけるように思われる。したがって人口学的立場からそのような結果として起る移動を統計的に追うことになるが、ここで世帯と関連させた移動統計の形を考へねばならないと思う。地域移動の統計が移動元の地域と移動先の地域との組合せにもとづくように、世帯員の移動統計では、移動を起した時の世帯における地位と移動先で占めた世帯における地位との組合せを求めることが意味がある。問題は世帯における地位の分類であるが、最も簡単なものとして次のようなものが考えられよう。(1)自宅の親族、(2)新しく形成した自宅の親族、(3)他人の世帯の非親族、(4)準世帯の世帯員。(1)は普通世帯における同居家族員のことであり、(1)から(2)への移動は例えば親元にいた青年が結婚して他出し、新しく自己の世帯を構築したような場合である。(1)から(3)への移動は例えば自宅から他出して他家へ住込みの雇人として移動した女中のような場合である。(1)から(4)への移動は例えば自宅にいた者が自衛隊に入隊して営舎内に居住するようになったような場合である。移動の方向はその他、(3)→(1)、(3)→(2)、(3)→(4)、(4)→(1)、(4)→(2)、(4)→(3)、などが考えられる。このような移動統計も特殊調査によらざるを得ないであろうが、世帯の種類、大きさ、構成の変動の分析材料として、もし求められれば大いに役立つ性質のものであろう」(pp. 3~4)。
黒田俊夫「序論」館稔編『日本の人口移動』古今書院、昭和36年。	「人口移動は、その社会の地域による社会的・経済的格差を縮小せしめ、社会全体として向上的平準化をもたらすもっとも有力な実体的手段である。人口の巨大都市集中、地方の多くの中心的都市の人口激増、在宅長距離通勤、巨大都市の郊外化傾向といった基本的な人口移動はいままでもなく、短期的旅行量の激増は、社会文化的に、経済的に同質化と平衡化を急速に促進せしめることに貢献するであろう。それはまた反面において、家族制度や地域社会の伝統的な紐帯の弱体化の反映であると同時に、その促進要因でもあることはいままでもない」(p. 4)。
皆川勇一「家族の近代化と人口問題」『人口問題研究所年報』第12号、昭和42年10月。	「Demographer から見たばあい、家族は人口現象の様々な側面と密接な関係を持った重要な社会的単位として人口研究のいくつかの領域、とくに乳児死亡・出生力・婚姻・労働力問題(婦人労働との関連で)さらには移動などの関連において、家族への関心が寄せられて来た。他方家族に関する社会学的あるいは経済学的研究の立場からは、人口学的事実が家族や世帯の形態的側面の規定要因として注目されている。人口と家族とは、このように様々な側面で相互に深い関連を持っている」(p. 1)。
黒田俊夫・岡崎陽一・内野澄子「大都市圏内大都市の人口移動の研究—川崎市の実態調査から—」日本都市学会編『都市学の進展と地域理論』(日本都市学会年報第2号)東京書店、昭和43年3月。	「転入者の中には、東京都などから好ましい生活の場をもとめて入ってきた階層と東北地方などから仕事の間をもとめて入ってきた階層とのふたつのグループがあることはまえにも指摘されたが、そのような移動者の性格上の差は彼らが前住地に世帯員をのこしているかどうかのちがいの上にもあらわれている。残留世帯員が“いない”と“いる”の割合は、全体で見るとほぼ半々であるが、前住地が東京都であったものでは“いない”が61.4%、“いる”が38.6%であるのに対して、前住地が東北であったものでは36.3%と63.7%で、全く逆の割合になっている。残留世帯員の大部分は親、祖父母および兄弟である。要するに、東京都からの転入者は一家全体での移動であり、東北などからの転入者は親・兄弟を国元へのこしたかたちでの移動であるということが出来る」(p. 133)。
小山 隆「核家族的世帯の地域別類型」『東洋大学社会学部紀要』第9号、昭和46年3月。	「都会の繁栄の反面が、過疎の地域の拡大であり、老年型核家族的世帯の増大である。過去においては家の制度の下に、生まれる子供の数は多く、一般に寿命は短かった為に、老人だけの世帯が残されるというようなことは殆んどなかった。むしろすべての子どもが独立する前に、親は既に亡くなっているのが普通であった。今は家族計画の徹底と、長寿の傾向とが重なって、末子の結婚独立後も親の存命するものは多くなった。それに加えて集団就職の勧誘による大都市への転出である。たとえ家の後継者を期待されるものであっても、まだ健在な親を郷里に残して都会に出かけることは、今では親も子もこれを認めることに躊躇しない。然し一旦都会に出てその生活に慣れたものは、再び生活条件の乏しい郷里に帰る志を失い、又郷里の親は次第に老境に入っても、都会の招きに応ずる気持からは次第に離れ、そのようなところから老人夫婦や独居老人を中心とする核家族化は、地域社会の過疎化と共に、一般の傾向となっているのである」(p. 13)。

表1 (つづき)

文 献 名	摘 要
<p>岸本実「日本の核家族化地域の研究」『立正大学文学部論叢』第51号, 昭和50年2月.</p>	<p>「いま日本の県別または市区町村別に普通世帯数のなかで核家族世帯のしめる比率, すなわち核家族率の地域分布をみると, 核家族率は全国一様に分布するのではなく, ある地域に高く, ある地域に低く, 不均等性の原理に基づく分布形態をとり, また, 1965-70年の核家族の変動率, すなわち, 核家族化率の分布をみても同様で, 地域的差異が明瞭にみとめられ, しかもそれが各地域の地域構造との関連の多いことに気付いた. いいかえると, 核家族の研究に地理学的側面からのアプローチの必要性和重要性のあることに気づき, 人口地理学研究の一環として核家族の問題をとりあげることとした. しかも, 核家族率の高地域と同低地域形成や核家族化地域の形成が, 第二次世界大戦後のわが国のはげしい国内人口移動の結果でもあり, その要因が人口移動に直接原因する結果であることを思うとき, この研究は国内人口移動研究の一部をなすことも否定できない」(p. 16).</p>
<p>国民生活センター編『都市家族の生活歴 社会変動とライフ・サイクル』ドメス出版, 昭和51年.</p>	<p>「社会変動とライフ・サイクルとの関連を動的に把握するための接近方法として, ①生活歴のうち, ライフ・サイクル把握のもっとも基本となるべき世帯の形成, 発展, 変化にかかわる世帯行動の集積である家族歴に関するもの, ②その世帯の生活を展開した時代と地域のかかわる居住歴に関するもの, ③そして生活維持のために経済的基盤を提供する職業歴に関するもの, 以上の3点に焦点をしばり, 従来の調査方法と同じく過去にさかのぼって記憶をたどる記憶追跡法を用いて, 経歴上の変化や移動の前後関係およびその時期に重点をおいた調査を行なった」(p. 22).</p>
<p>岡崎陽一『高齢化社会への転換—日本の人口・経済社会—』広文社, 昭和52年.</p>	<p>「平均世帯規模が人口移動と密接に関係していることは, 都道府県別の世帯規模をみることによっても確かめられる. 昭和50年の国勢調査によると, 平均世帯規模(普通世帯)が最も小さいのは東京都(2.89)であり, それが最も大きいのは山形県(3.98)である. ただし地域別にみた世帯規模の差異は, 人口移動の影響だけで決まるものではなく, 別居・同居の慣習など地域に特有の社会的要因の影響を受けることも注意しなければならない. たとえば, 隠居制度の慣習が広く行われている鹿児島, 高知では, 平均規模がそれぞれ3.09, 3.11であって, その他の条件で類似の東北地方の各県と比較して明らかに低い値になっている」(p. 176).</p>
<p>三浦文夫「高齢化と地域社会」国土庁計画・調整局編『21世紀への選択 高齢化社会と地域政策』ぎょうせい, 昭和56年.</p>	<p>「地域別でみていきますと, 1955年から75年にかけての核家族と単独世帯を合わせた形の家族についていえることは, 人口集中地域と, 人口流出の激しい地域に核家族が現われるという特徴を示しているということです」(p. 48).</p>
<p>大友篤「日本における国内人口移動の決定因」『人口学研究』第6号, 昭和58年5月.</p>	<p>「従来, 人口移動の要因は経済的要因のみで解釈されることが多かったが日本の国内人口移動においては, 3大都市圏間移動や3大都市圏への流入流のように, 移動流によっては, 経済的要因が大きくかわるものもあるが, 全体的には, とくに3大都市圏内移動にみられるように, 住宅事情, 家族の理由, 結婚, 就学のように非経済的要因によるところが大きいことが知られる」(p. 5).</p>

の領域も, 第2の領域と同じように, 人口学と家族社会学(および隣接の家族研究諸科学)との共通関心領域であるにもかかわらず, 第2の領域と比較して研究の展開が十分でなかったのではなかろうか. 最後の第6は, 人口移動決定因における「家族的理由」の重要性を指摘したものであり, 新しい研究視角の提示であるといえよう²⁾.

- 2) 各都道府県が実施している人口移動の調査項目をみると, 「家族的理由」としては, 「婚姻など」, 「縁組・結婚など」が入っているにすぎない(総理府統計局, 『人口移動統計の整備・開発に関する研究報告(中間報告)』, 1982年3月). しかし, 神戸市企画局が実施した「神戸市人口移動実態調査」には, 「婚姻」のほか「親族との同居」が移動理由に入っており(神戸市企画局, 『神戸市の人口移動, 神戸市人口移動実態調査結果報告(昭和43年7月～昭和44年6月)』, 1970年3月). 最近では, 宮崎県企画調整部が実施した「人口移動に関する調査」に「結婚・離婚などの縁事」, 「家族と同居するため」, 「両親を扶養するため」, 「家族の健康上の都合」, 「家業の後継ぎ」, 「両親などとの折り合いが悪い」等の「家族的理由」が入っている(宮崎県企画調整部, 『本県の人口移動の実態』, 1982年3月). 以上のような状況をみると, 人口移動研究において「家族的理由」が軽視されていたといわざるをえないだろう. ただし, 厚生省人口問題研究所の移動調査には, 「結婚離婚養子縁組のため」, 「家族と同居するため(家族の世話や看病などを含む)」, 「親類, 知人がいたため」が「家族的理由」として入っていることもつけ加えておきたい(厚生省人口問題研究所, 『昭和46年度実地調査 人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告』, 1972年).

いずれにせよ、第1から第5までの研究領域は、必ずしも「家族的理由」を直接追求したものではないが、第6の研究視角を導き出す前史となったのではなかろうか³⁾。

ともあれ、第1、第4および第5の研究領域は、人口学と家族研究とに共通する研究分野であり、とりわけ、移動パターン別のライフサイクル諸段階と人口移動理由との対応関係の研究蓄積如何が、わが国の人口移動における「家族的理由」のもつ位置を明確にすることにつながるものと思われる⁴⁾。

Ⅲ 「家族的理由」の諸形態——「Uターン移動」研究を手がかりにして——

わが国の人口移動における「家族的理由」のもつ位置について最も検討が進んでいるのは「Uターン移動⁵⁾」に関する分野であるように思われる。そこで「Uターン移動」に関する分析を通じて提示された「家族的理由」の諸形態を紹介しておきたい。

社会工学研究所は、昭和51年に「Uターンと地方都市」と題する調査を実施した。この調査結果によれば「Uターン」者の帰郷理由には、つぎの三つの型が存在するという。その一つが「『家』志向型」である。この型は、「自主的『家』志向型」と「あきらめた『家』志向型」とに小分類されている。あとの二つは、直接「家族的理由」と結びつかないが、「都会否定型」と「地元志向型」というものである。

また、伊藤善市は、都会での学生生活ないし職業生活を経験し、その後、後継者として帰郷するパターンを「内地留学型」とし、よき配偶者に恵まれて「Uターン」したものを「結婚安住型」と名づけている。

さらに、都市科学研究所が、昭和56年に実施した「人口移動の動機に関する調査」によれば、大都市圏で学生生活をし、やがて帰郷することをはじめから予定の行動としている「Uターン」者を「ふ

3) しかし、後述するように、この視角の抬頭にあずかって力があつたのは、「Uターン移動」研究の登場と研究の精緻化であるといってもいいすぎではなかろう。

4) というのは、「人口移動を決定する個人的要因は、各人のライフ・サイクルの特定の段階に発生する事件によってもたらされることが明らかである」(大友篤、「日本における国内人口移動の決定因」、『人口学研究』、第6号、1983年5月、p. 5)とし、「家族的理由」もそれぞれのライフサイクルに対応していることが述べているからである。また、この点に関連して、私自身、若干の分析を試みたことがある。清水浩昭、「『転入形態』の分析—昭和45年広島県調査—」、『人口問題研究所年報』、第17号、1972年12月、pp. 36-39、

5) 「人口Uターン」に関する定義を列举すると、つぎのようになる。

1. 「三大都市圏から地方への還流人口」(黒田俊夫、『人口移動と地域社会』、全国地方銀行協会、1972年、p. 60)、2. 「環流現象とは地方都市から大都市へ移転就職したものがその後の事情で再び出身地(郷里)へ帰り、地元で再就職する現象で、Uターン現象、Uターン、または逆流現象ともいう」(二神弘、「地方都市における若年人口の還流現象」、『富山大学教養学部紀要』、第3号、1971年3月、p. 15)、3. 「Uターン現象とは、いったん県外へ流出し、そこで就職した者が、一定期間を経た後、何らかの理由で職を辞し、出身県内へと還流し、そこで就職もしくは求職する、そのような現象のことである、と。したがって、ここではUターン現象をもっぱらある種の転職行動、地域間労働移動の一つの、だが、特殊な型と考える」(山本郁郎、「いわゆる<Uターン>現象について」、『日本労働協会雑誌』、第185号、1974年8月、p. 11)。4. 「大都市圏に限らず県外から出身県に帰る場合をUターンと定義し、さらに県内の中核都市で留まる場合をUjターン、出身地の市町村へ帰る場合をUuターン」(社会工学研究所、『人口のJ・Uターン現象における要因構造分析』、1976年、p. 2)としている。

これらの定義を整理すると、①流出地域については、大都市圏(または大都市)とするものと県外とするもの、②環流地域については、出身地(郷里)とするものと出身県とするもの、あるいは地域が特定されていないもの、③生活の内容については、就職で県外へ出て行って転職もしくは求職で出身地にもどったとするものと生活内容を一切問うていないもの、とに分類できるであろう。

このように、「人口Uターン」といっても研究者によって定義が異っており、未だ統一化されるに至っていないのが現状ではなかろうか。

表2 「家族的理由」の諸形態——「Uターン移動」を手がかりにして——

文 献 名	摘 要												
<p>社会工学研究所編『人口のJ・Uターン現象における要因構造分析』昭和51年。</p>	<p>「①Uターン者はその帰県要因によって次のようなパターンに分けることができる。</p> <p>A『家』志向型…………… { A-1 自主的『家』志向型 (40~50%) A-2 あきらめ的『家』志向型</p> <p>B 都会否定型…………… { B-1 都会みかぎり型 (30~40%) B-2 都会不適応型</p> <p>C 地元志向型…………… 地元発展型 (5~10%)</p> <p>②『家』志向型とは『親や肉親の世話』や『結婚や養子』といった伝統的な『家』のため帰県する者で、その中には自主的に家を継ぐため帰る者と、本心では都会志向であるが止むをえず帰る者が含まれる。</p> <p>③ 都会否定型とは、一応は都会に出たものの、都会を嫌って帰県する者で、自然環境や生活環境の劣悪さ故に、都会を見限って郷里を再評価して帰る者と、都会の職場や人間関係に適応できなかつたり、健康を書して止むなく帰県する都会不適応型が含まれる。</p> <p>④ 地元志向型とは、地元の発展のためや、郷里こそ自分の生きる場所であるとの強い認識のもとに帰る者をいう。</p> <p>⑤ Uターン者の内部構造を概観すると、属性では長男・長女が5割、帰県決定時期では出県する前から『帰るつもり』でいたものが4割、『帰らないつもり』を変えたものが2割、帰県理由では、結婚・養子といった家族的要因が4割、都会の地域環境悪化や職場不適応、健康悪化といった都会拒否要因が4割、地元の発展を望む積極的要因が1割弱などであり、これらを総合すると、パターン別に上記の如き比率が推定される」(p. 321)。</p>												
<p>伊藤善市『テレビ大学講座 地域開発論』旺文社、昭和54年7月。</p>	<p>「Uターン者には、いろいろの類型がある。たとえば一方において自然環境や人情の豊かな故郷に落ち着きたいという『故郷礼讃型』や、大都市での生活に適應できなかったという『出戻り型』がある逆に大都市で修業をし、後継者として帰郷する、予定の行動としての『内地留學型』や企業の地方進出に伴ってやってきた『転勤型』や『スカウト型』、さらによき配偶者に恵まれた『結婚安住型』などがある。望ましいのは出戻り型という不適応層ではなく、中堅リーダー候補生としての内地留學型、スカウト型、転勤型、ならびに結婚安住型である。最近時の傾向としては、子供は二人まで、ということから、長男・長女が増え、内地留學を終えるとそれぞれ故郷へ帰るというパターンが顕著であり、親と同居を希望する後継者も増えている、という事実がある」(p. 21)。</p>												
<p>都市科学研究所編『移動の構造—人口移動の動機に関する研究—』昭和56年。</p>	<p>「Uターン者のタイプ別の特徴をここで要約する。</p> <p>I ふるさと型</p> <table border="1" data-bbox="587 1196 1401 1357"> <thead> <tr> <th>動 機</th> <th>属 性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・故郷への愛着 ・よい仕事が見つかった ・親のそばで暮したい ・家産・家業を継ぐ </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・25~29歳 ・大 学 卒 ・長男・長女 ・大都市圏での職業：学生、その他 ・現職業：運輸通信、専門技術事務など </td> </tr> </tbody> </table> <p>このタイプの人々は、『計画的Uターン』層と言われる人々であることが分る。現在、地方圏で高等学校を卒業し、大都市圏で大学入学をする人々の多くは、学卒後、故郷への志向を持っていると考えても大きな誤りはないであろう。……………</p> <p>II しがらみ型</p> <table border="1" data-bbox="587 1464 1401 1648"> <thead> <tr> <th>動 機</th> <th>属 性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・親の希望 ・身内の世話 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・24歳以下 ・女 性 ・短大・高専卒 ・未 婚 ・大都市圏での職業：事務、サービスの仕事 ・現職業：サービスの仕事 </td> </tr> </tbody> </table> <p>ふるさと型の人々の親子関係が『親のそばで暮したい』という主体的選択であるのに比べて、このタイプの人々は、『親の希望』身内の世話のため、やむをえず帰郷というニュアンスが感じられる。……………</p> <p>III 転換型</p> <table border="1" data-bbox="587 1756 1401 1939"> <thead> <tr> <th>動 機</th> <th>属 性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚のため ・商売や事業をする ・病気やケガのため </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・35歳以上 ・高卒、大学院卒 ・二・三男(二・三女) ・家産・家業はない ・大都市圏での職業：専門技術、販売、保安 ・現職業：経営・管理、販売生産など </td> </tr> </tbody> </table>	動 機	属 性	<ul style="list-style-type: none"> ・故郷への愛着 ・よい仕事が見つかった ・親のそばで暮したい ・家産・家業を継ぐ 	<ul style="list-style-type: none"> ・25~29歳 ・大 学 卒 ・長男・長女 ・大都市圏での職業：学生、その他 ・現職業：運輸通信、専門技術事務など 	動 機	属 性	<ul style="list-style-type: none"> ・親の希望 ・身内の世話 	<ul style="list-style-type: none"> ・24歳以下 ・女 性 ・短大・高専卒 ・未 婚 ・大都市圏での職業：事務、サービスの仕事 ・現職業：サービスの仕事 	動 機	属 性	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚のため ・商売や事業をする ・病気やケガのため 	<ul style="list-style-type: none"> ・35歳以上 ・高卒、大学院卒 ・二・三男(二・三女) ・家産・家業はない ・大都市圏での職業：専門技術、販売、保安 ・現職業：経営・管理、販売生産など
動 機	属 性												
<ul style="list-style-type: none"> ・故郷への愛着 ・よい仕事が見つかった ・親のそばで暮したい ・家産・家業を継ぐ 	<ul style="list-style-type: none"> ・25~29歳 ・大 学 卒 ・長男・長女 ・大都市圏での職業：学生、その他 ・現職業：運輸通信、専門技術事務など 												
動 機	属 性												
<ul style="list-style-type: none"> ・親の希望 ・身内の世話 	<ul style="list-style-type: none"> ・24歳以下 ・女 性 ・短大・高専卒 ・未 婚 ・大都市圏での職業：事務、サービスの仕事 ・現職業：サービスの仕事 												
動 機	属 性												
<ul style="list-style-type: none"> ・結婚のため ・商売や事業をする ・病気やケガのため 	<ul style="list-style-type: none"> ・35歳以上 ・高卒、大学院卒 ・二・三男(二・三女) ・家産・家業はない ・大都市圏での職業：専門技術、販売、保安 ・現職業：経営・管理、販売生産など 												

表2 (つづき)

文 献 名	摘 要				
	<p>このタイプの人々は、大都市での生活を転換することを余儀なくされた結果、故郷へUターンしてきた人々である。………</p> <p>IV みきり型</p> <table border="1" data-bbox="544 405 1422 607"> <thead> <tr> <th data-bbox="635 405 895 434">動 機</th> <th data-bbox="1082 405 1326 434">属 性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="544 434 986 607"> <ul style="list-style-type: none"> ・大都市や県外の職場では将来性がない ・大都市や県外での暮らしは合わない ・大都市や県外ではマイホームがもてない ・子供の教育のため ・会社の人員整理や合理化があった </td> <td data-bbox="1002 434 1422 607"> <ul style="list-style-type: none"> ・30～34歳 ・男 性 ・中 卒 ・四男・四女 ・大都市圏での職業：運輸、通信、生産 ・現職業：保安など </td> </tr> </tbody> </table> <p>みきり型の人々のプロフィールから受ける印象は、都会生活の苦勞とその裏返しとしての現在（出身地）での生活への満足感の高さである」(pp. 103～105).</p>	動 機	属 性	<ul style="list-style-type: none"> ・大都市や県外の職場では将来性がない ・大都市や県外での暮らしは合わない ・大都市や県外ではマイホームがもてない ・子供の教育のため ・会社の人員整理や合理化があった 	<ul style="list-style-type: none"> ・30～34歳 ・男 性 ・中 卒 ・四男・四女 ・大都市圏での職業：運輸、通信、生産 ・現職業：保安など
動 機	属 性				
<ul style="list-style-type: none"> ・大都市や県外の職場では将来性がない ・大都市や県外での暮らしは合わない ・大都市や県外ではマイホームがもてない ・子供の教育のため ・会社の人員整理や合理化があった 	<ul style="list-style-type: none"> ・30～34歳 ・男 性 ・中 卒 ・四男・四女 ・大都市圏での職業：運輸、通信、生産 ・現職業：保安など 				

るさと型」とし、親の希望や身内の世話といった肉親の情のしがらみで「Uターン」する者を「しがらみ型」としている。

これらの「家族的理由」の形態をみると、「自主的『家』志向型」、「内地留学型」（および「結婚安住型」と「ふるさと型」とが対応し、「あきらめの『家』志向型」と「しがらみ型」とが対応しているといえよう（表2参照）。

それでは「Uターン移動」のなかで「家族的理由」による移動は、いかなる位置を占めているのであろうか。社会工学研究所の調査では、「『家』志向型」による移動が40～50%となっている。

ということは「Uターン移動」に関するかぎり「家族的理由」の占める位置は、決して低くないといえよう⁶⁾。

以上のことから、わが国の人口移動における「家族的理由」のもつ位置が多少なりとも明らかになったのではなかろうか。

IV 人口移動における「家族的理由」をめぐって ——国土庁「人口移動要因調査」を中心として——

前述してきたことは、きわめて限定された移動パターンについてであった。そこで、つぎに全体的な移動状況のなかで「家族的理由」⁷⁾がいかなる位置を占めているかを国土庁調査を手がかりにして明らかにしたい。

6) ところで、農業青年の「Uターン」状況はどうなっているのだろうか。福岡県農業会議が昭和53年に実施した「農業青少年の就農状況等に関する実態調査」の対象者のなかから過去において農業以外の職業に1年以上つたことがあると答えた農業青年を対象にして、55年11月に同農業会議が行った調査によれば、「Uターン」者の理由は、「単一回答の場合」、『家の都合』（親の老齢化・病気・死亡など）を理由とする者が33%で、『親の希望』の12%をも含めると、『家』、『親』を契機とする者が45%に達する」（小林恒夫、「Uターン農業青年の意識と就農行動」、『農村生活研究』、第27巻第2号、1983年10月、p. 40）。とすれば、社会工学研究所の調査と、ほぼ類似した数値を示していることになる。なお、「Uターン移動」における「家族的理由」の詳細は、後述する。

7) 前述してきたように、それぞれの調査によって「家族的理由」の内容は、異っていたが、ここでは、「家業を継ぐため」、「家族と同居するため」、「家族の近くに住むため」、「家族と別居するため」、「結婚またはその準備のため」を「家族的理由」とした。

1. 人口移動の一般的動向と国土庁調査の概要

この国土庁調査の分析にさきだて、ここでは、まず、わが国の人口移動の動向を一べつし、この調査のもつ位置を明らかにすることからはじめよう。

総理府統計局の『住民基本台帳人口移動報告年報』から、わが国の人口移動率をみると、昭和30年以降、46年頃まで移動率は年々増加し、30年に5.8%であったものが、46年には8.0%にまで達した。ところが、昭和47年以降、移動率は低下傾向を示し、57年時点での移動率は5.8%となっている。

これを移動パターン別に(昭和57年)にみると「三大都市圏内移動」が31.4% (昭和30年は25.3%、以下カッコ内の数値は30年の移動割合を示す)、「非大都市圏から三大都市圏への移動」が24.5% (33.1%)、「三大都市圏から非大都市圏への移動」が22.8% (17.3%)、「非大都市圏内移動」が21.3% (24.2%)となっている⁸⁾。したがって「三大都市圏内移動」と「三大都市圏から非大都市圏への移動」が増加し、「非大都市圏から大都市圏への移動」と「非大都市圏内移動」が減少していることになる。

さらに、「国勢調査」結果から年齢別移動率をみると、「20～29歳で最高の率を示した後、年齢が高くなるにしたがって、移動率は低くなっている。しかし、70歳以上の年齢層では、わずかであるが、65～69歳の年齢層の移動率に比べて上昇しているのが認められる。これは、男子と女子のそれぞれについてもみられる。ところが、これを昭和45年の年齢別移動率と比較すると、昭和45年のものでは、このような現象はみられず、70歳以上の移動率は、65～69歳のそれよりも小さくなっている。つまり、この現象は、昭和55年になって初めて見出されるものである⁹⁾」といわれている。

以上のようなことが、わが国の人口移動にみられる最近の特徴として列挙できる点であろう。

これらの特徴を念頭において、国土庁の「人口移動要因調査」の概要を述べることにしたい。

この調査は、昭和55年7月～56年6月の1年間に市区町村へ転入した者(15歳以上75歳以下)7,000人を対象にして、昭和56年10月下旬から11月下旬に、調査員の訪問記入依頼、訪問回収によって実施されたもので、有効回収率は74.4% (5,206)であった¹⁰⁾。

まず、移動パターン別割合をみると、「三大都市圏内部移動」が37.9%、「三大都市圏間移動」が4.1%、「三大都市圏から地方圏への移動」が13.1%、「地方圏から三大都市圏への移動」が9.6%、「県内移動」が18.8%、「Uターン移動」が14.7%、「県間移動」が1.8%となっている¹¹⁾。

つぎに、年齢別移動率をみると、20歳未満が6.8%、20～24歳が18.3%、25～29歳が21.0%、30～

8) ここでの「三大都市圏」とは、「東京圏」(埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県)、「中京圏」(岐阜、愛知、三重の3県)、「阪神圏」(京都、大阪、兵庫の2府1県)をあわせたものである。したがって、上記以外の県が「非大都市圏」となる。

9) 大友篤、「昭和55年国勢調査抽出速報にみる人口移動の新局面」、『国勢調査ニュース』、第15号、1981年7月30日、p. 2。

この点に関連して、「昭和35年以降の高度成長期に入ると、日本の人口移動は、今まで流動性がそれほど大きくないとされていた中・高年齢層までも移動をするようになった」(河邊宏、「人口移動と年齢」、『人口問題研究』、第153号、1980年1月、p. 11)との指摘があることも銘記しておきたい。

10) 詳細は、国土庁計画・調整局編、『我が国の人口移動の実態——「人口移動要因調査」の解説——』、大蔵省印刷局、1982年を参照されたい。

11) ここでの移動パターンの定義は、つぎのとおりである。

「三大都市圏内部移動」とは、「東京圏」、「中京圏」、「阪神圏」(前述の三大都市圏の範囲と同様)の各々の都市圏内移動。「三大都市圏間移動」とは、各都市圏から別の都市圏への移動。「三大都市圏から地方圏への移動」とは、三大都市圏から三大都市圏以外の地域への移動。「地方圏から三大都市圏への移動」とは、三大都市圏以外の地域から三大都市圏への移動。「県内移動」とは、三大都市圏以外の地域での移動で、前住地と現住地とも同一県であるものの移動。「Uターン移動」とは、出身地と現住地が同一県で、前住地は他の県であるものの移動。「県間移動」とは、上記以外の県間移動のことである。

34歳が20.9%, 35~39歳が11.7%, 40~49歳が11.6%, 50~59歳が6.2%, 60歳以上が3.5%となっており, 20歳台と30歳台前半が比較的高い移動率を示している。

これを移動パターン別に上位3位まで列挙すると, 「三大都市圏内部移動」では, 25~29歳が22.8%, 30~34歳が22.5%, 20~24歳が15.1%, 「三大都市圏間移動」では, 30~34歳が23.8%, 25~29歳が22.0%, 20~24歳が15.9%, 「三大都市圏から地方圏への移動」では, 20~24歳が28.5%, 30~34歳が22.0%, 25~29歳が19.9%, 「地方圏から三大都市圏への移動」では, 20歳未満が24.5%, 20~24歳が20.0%, 30~34歳が16.0%, 「県内移動」では, 25~29歳が21.0%, 30~34歳が19.8%, 20~24歳が15.5%, 「Uターン移動」では, 20~24歳が32.5%, 25~29歳が20.5%, 30~34歳が18.2%となる。この動向を年齢に着目して要約すると, 10歳台後半から20歳台前半の移動が中心となっているのが「地方圏から三大都市圏への移動」パターンであり, 20歳台を中心としているのが「Uターン移動」であるといえよう。20歳台後半から30歳台前半を中心とする移動は「三大都市圏内部移動」, 「三大都市圏間移動」および「県内移動」においてみられるパターンであり, 20歳台から30歳台前半までを中心とするのが「三大都市圏から地方圏への移動」パターンとなる。

2. 人口移動における「家族的理由」をめぐって

—国土庁「人口移動要因調査」を中心として—

以上のような人口移動の動向と国土庁調査の概要をふまえて, ここでは, 人口移動における「家族的理由」の位置づけを検討してみたい。

まず, 移動パターン別の移動理由(最重要理由)をみると, 「三大都市圏内部移動」では, 「その他の理由」が最も多く, 「住宅の理由」, 「家族的理由」とつづいている。ところが, 「三大都市圏間移動」では「職業的理由」が圧倒的であり, 「家族的理由」, 「その他の理由」がこれにつづいている。また「三大都市圏から地方圏への移動」では「職業的理由」, 「家族的理由」, 「その他の理由」の順と

表3 移動パターン別移動理由

移動パターン	総数	家族的理由						職業的理由	住宅の理由	その他の理由
		小計	家業継承	親・家族と同居	親・家族と近住	親・家族と別居	結婚			
総数	5,111 (100.0)	1,471 (28.8)	94 (1.8)	539 (10.5)	180 (3.5)	77 (1.5)	581 (11.4)	1,852 (36.2)	698 (13.7)	1,090 (21.3)
三大都市圏内部移動	1,974 (100.0)	548 (27.8)	8 (0.4)	146 (7.4)	58 (2.9)	48 (2.4)	288 (14.6)	319 (16.2)	550 (27.9)	557 (28.2)
三大都市圏間移動	214 (100.0)	29 (13.6)	4 (1.8)	11 (5.1)	3 (1.4)	3 (1.4)	8 (3.7)	162 (75.7)	1 (0.5)	22 (10.3)
三大都市圏から地方圏への移動	682 (100.0)	237 (34.8)	32 (4.7)	128 (18.8)	35 (5.1)	3 (0.4)	39 (5.7)	318 (46.6)	20 (2.9)	107 (15.7)
地方圏から三大都市圏への移動	499 (100.0)	77 (15.4)	— (—)	16 (3.2)	9 (1.8)	3 (0.6)	49 (9.8)	309 (61.9)	8 (1.6)	105 (21.0)
県内移動	979 (100.0)	302 (30.8)	9 (0.9)	90 (9.2)	24 (2.5)	15 (1.5)	164 (16.8)	416 (42.5)	90 (9.2)	171 (17.5)
Uターン移動	763 (100.0)	278 (36.4)	41 (5.4)	148 (19.4)	51 (6.7)	5 (0.7)	33 (4.3)	328 (43.0)	29 (3.8)	128 (16.8)

注：職業的理由(転勤, 就職開業, 転職転業, 求職), 住宅の理由(住宅事情が悪かった, 通勤・通学事情が悪かった, 買物などが不便だった, 公害・災害の危険があった, その他の理由(人間関係が合わなかった, 就学のため, 引退のため, 療養のため, 親せき・知人が住んでいたから, その他, わからない・特に理由はない), 「県内移動」は除いた。ここでの移動理由は, 最重要移動理由である。以下の各表とも同様。

資料：国土庁「人口移動要因調査」

なっているが、「地方圏から三大都市圏への移動」は、「職業的理由」が多数を占め、つぎが「その他の理由」（とりわけ「就学のため」）、さらに「家族的理由」の順になっている。「県内移動」および「Uターン移動」も「三大都市圏から地方圏への移動」と同じような動向を示している。

要するに「三大都市圏内部移動」を除いたすべての移動パターンで「職業的理由」が移動理由の第1位を占めている（「三大都市圏間移動」および「地方圏から三大都市圏への移動」においては「職業的理由」が多数を占めている）のに対して、「三大都市圏から地方圏への移動」、「県内移動」および「Uターン移動」では、「家族的理由」が「職業的理由」と比較的接近した数値を示しているのである（表3参照）。

つぎに、男女年齢別に「家族的理由」が全体の移動理由に占める位置を検討すると、総数では、25～29歳、60歳以上、20～24歳、30～34歳でこの理由が比較的多く、とくに、25～29歳、60歳以上、20～24歳では、「職業的理由」を上回っている。この傾向は、女子についてもほぼ妥当する。ところが、男子では「家族的理由」による移動が相対的に高い年齢は総数と対応しているが、「職業的理由」を上回っているのは、60歳以上だけである（表4参照）。

ということは、最も移動率の高い年齢層で「家族的理由」の占める割合が比較的高いという現実と昭和40年代後半以降のわが国人口移動の新局面¹²⁾を象徴する「三大都市圏から地方圏への移動」および「Uターン移動」で「家族的理由」が「職業的理由」と比較的近い数値を示しているという事実とが存在していることが明らかになったといえよう。

したがって、本稿の課題である。わが国の人口移動における「家族的理由」のもつ位置がある程度明らかにされたといえるのではなかろうか。

しかし、ここでは、さらに、このような事実を念頭において「三大都市圏から地方圏への移動」および「Uターン移動」の両移動パターンに限定して「家族的理由」をめぐる問題について若干の考察を加えてみたい。

まず、「三大都市圏から地方圏への移動」から検討することにしよう。男女総数をみると、「家族的理由」による移動が比較的多い年齢層は、20～24歳、25～29歳、60歳以上となっており、とくに、これらの年齢層では、「家族的理由」が「職業的理由」を上回っている。しかも、「家族的理由」のなかで「親や家族と同居するため」が約40～70%を占めていることに着目しておきたい。これを男子についてみると、20～24歳、25～29歳、30～34歳、60歳以上で「家族的理由」による移動が相対的に高い比率を示しており、とりわけ、20～24歳、60歳以上で「職業的理由」を上回っている。また、20～24歳、25～29歳、60歳以上では「親や家族と同居するため」が約50%以上であるが、20～24歳および25～29歳では、この理由について「家業を継ぐため」と「親や家族の近くに住むため」がつづいている。さらに、女子についてみると、20～24歳、25～29歳、35～39歳、60歳以上で「家族的理由」で移動しているものが多く、とりわけ、20～24歳、25～29歳、60歳以上で、この理由による移動率が50%を超えるとともに「職業的理由」を大幅に上回っている。しかも、20～24歳と60歳以上は「親や家族

12) 「日本における人口移動の変化は、巨大都市圏への集中的移動もピークに達し、新しい変化が始まっていることあきらかにしている。それは大都市圏への流入の減退、大都市圏から地方への増大（筆者はこれをUターンとよんだ）、大都市への移動から中小都市への移動の転換、隣接しあった地方圏間移動の増大（たとえば北東北と南東北、北九州と南九州とのそれぞれの間の移動）という移動パターンの多様化が強まっており、それはまた日本列島の人口再分布移動の基本的な特徴を示している」（黒田俊夫、『日本人の転換構造〔増補版〕』、古今書院、1979年、p. 245 および大友篤、「日本における国内人口移動の決定因」、『人口学研究』、第6号、1983年5月、p. 1を参照されたい。

表4 男女年齢別移動理由

年 齢	総 数	家 族 的 理 由						職 業 的 理 由	住 宅 の 理 由	そ の 他 の 理 由
		小 計	家業継承	親・家族 と同居	親・家族 と近住	親・家族 と別居	結 婚			
総 数	5,206 (100.0)	1,389 (26.7)	69 (1.3)	448 (8.6)	159 (3.1)	84 (1.6)	629 (12.1)	1,959 (37.6)	721 (13.8)	1,137 (21.8)
～19歳	355 (100.0)	43 (12.1)	3 (0.8)	28 (7.9)	2 (0.6)	2 (0.6)	8 (2.3)	150 (42.3)	24 (6.8)	138 (38.9)
20～24	953 (100.0)	337 (35.4)	17 (1.8)	119 (12.5)	11 (1.2)	9 (0.9)	181 (19.0)	335 (35.2)	82 (8.6)	199 (20.9)
25～29	1,091 (100.0)	455 (41.7)	24 (2.2)	77 (7.1)	41 (3.8)	15 (1.4)	298 (27.3)	364 (33.4)	124 (11.4)	148 (13.6)
30～34	1,088 (100.0)	264 (24.3)	16 (1.5)	72 (6.6)	53 (4.9)	20 (1.8)	103 (9.5)	420 (38.6)	182 (16.7)	222 (20.4)
45～39	610 (100.0)	108 (17.7)	5 (0.8)	41 (6.7)	23 (3.8)	15 (2.5)	24 (3.9)	268 (43.9)	105 (17.2)	129 (21.1)
40～49	605 (100.0)	64 (10.6)	4 (0.7)	34 (5.6)	9 (1.5)	8 (1.3)	9 (1.5)	272 (45.0)	133 (22.0)	136 (22.5)
50～59	321 (100.0)	50 (15.6)	— (—)	35 (10.9)	7 (2.2)	5 (1.6)	3 (0.9)	130 (40.5)	46 (14.3)	95 (29.6)
60歳以上	183 (100.0)	68 (37.2)	— (—)	42 (23.0)	13 (7.1)	10 (5.5)	3 (1.6)	20 (10.9)	25 (13.7)	70 (38.3)
男										
小 計	2,679 (100.0)	573 (21.4)	48 (1.8)	199 (7.4)	88 (3.3)	39 (1.5)	199 (7.4)	1,131 (42.2)	374 (14.0)	601 (22.4)
～19歳	196 (100.0)	21 (10.7)	2 (1.0)	15 (7.7)	1 (0.5)	1 (0.5)	2 (1.0)	80 (40.8)	13 (6.6)	82 (41.8)
20～24	477 (100.0)	107 (22.4)	16 (3.4)	49 (10.3)	8 (1.7)	5 (1.0)	29 (6.1)	207 (43.3)	41 (8.6)	122 (25.6)
25～29	516 (100.0)	173 (33.5)	14 (2.7)	39 (7.6)	21 (4.1)	7 (1.4)	92 (17.8)	218 (42.2)	58 (11.2)	67 (13.0)
30～34	561 (100.0)	143 (25.5)	11 (2.0)	32 (5.7)	30 (5.3)	11 (2.0)	59 (10.5)	212 (37.8)	90 (16.0)	116 (20.7)
35～39	317 (100.0)	45 (14.2)	3 (0.9)	14 (4.4)	10 (3.2)	6 (1.9)	12 (3.8)	150 (47.3)	65 (20.5)	57 (18.0)
40～49	346 (100.0)	38 (11.0)	2 (0.6)	23 (6.6)	7 (2.0)	3 (0.9)	3 (0.9)	168 (48.6)	68 (19.7)	72 (20.8)
50～59	187 (100.0)	20 (10.7)	— (—)	14 (7.5)	3 (1.6)	3 (1.6)	— (—)	86 (46.0)	30 (16.0)	51 (27.3)
60歳以上	79 (100.0)	26 (32.9)	— (—)	13 (16.5)	8 (10.1)	3 (3.8)	2 (2.5)	10 (12.7)	9 (11.4)	34 (43.0)
女										
小 計	2,527 (100.0)	816 (32.3)	21 (0.8)	249 (9.9)	71 (2.8)	45 (1.8)	430 (17.0)	828 (32.8)	347 (13.7)	536 (21.2)
～19歳	159 (100.0)	22 (13.8)	1 (0.6)	13 (8.2)	1 (0.6)	1 (0.6)	6 (3.8)	70 (44.0)	11 (6.9)	56 (35.2)
20～24	476 (100.0)	230 (48.3)	1 (0.2)	70 (14.7)	3 (0.6)	4 (0.8)	152 (31.9)	128 (26.9)	41 (8.6)	77 (16.2)
25～29	575 (100.0)	282 (49.0)	10 (1.7)	38 (6.6)	20 (3.5)	8 (1.4)	206 (35.9)	146 (25.4)	66 (11.5)	81 (14.1)
30～34	527 (100.0)	121 (23.0)	5 (0.9)	40 (7.6)	23 (4.4)	9 (1.7)	44 (8.3)	208 (39.5)	92 (17.5)	106 (20.1)
35～39	293 (100.0)	63 (21.5)	2 (0.7)	27 (9.2)	13 (4.4)	9 (3.1)	12 (4.1)	118 (40.3)	40 (13.7)	72 (24.6)
40～49	259 (100.0)	26 (10.0)	2 (0.8)	11 (4.2)	2 (0.8)	5 (1.9)	6 (2.3)	104 (40.2)	65 (25.1)	64 (24.7)
50～59	134 (100.0)	30 (22.4)	— (—)	21 (15.7)	4 (3.0)	2 (1.5)	3 (2.2)	44 (32.8)	16 (11.9)	44 (32.8)
60歳以上	104 (100.0)	42 (40.4)	— (—)	29 (27.9)	5 (4.8)	7 (6.7)	1 (1.0)	10 (9.6)	16 (15.4)	36 (34.6)

資料：国土庁「人口移動要因調査」

表5 男女年齢別移動理由（三大都市圏から地方圏への移動）

年 齢	総 数	家 族 的 理 由						職 業 的 理 由	住宅の 理 由	その他の 理 由
		小 計	家業継承	親・家族 と同居	親・家族 と近住	親・家族 と別居	結 婚			
総 数	682 (100.0)	237 (34.8)	32 (4.7)	128 (18.8)	35 (5.1)	3 (0.4)	39 (5.7)	318 (46.6)	20 (2.9)	107 (15.7)
～19歳	30 (100.0)	4 (13.3)	—	2 (6.7)	1 (3.3)	—	1 (3.3)	14 (46.7)	2 (6.7)	10 (33.3)
20～24	194 (100.0)	93 (47.9)	12 (6.2)	64 (33.0)	5 (2.6)	1 (0.5)	11 (5.6)	69 (35.6)	3 (1.5)	29 (14.9)
25～29	136 (100.0)	63 (46.3)	11 (8.1)	25 (18.4)	9 (6.6)	1 (0.7)	17 (12.5)	57 (41.9)	2 (1.5)	14 (10.3)
30～34	150 (100.0)	42 (28.0)	8 (5.3)	14 (9.3)	15 (10.0)	—	5 (3.3)	80 (53.3)	9 (6.0)	19 (12.7)
35～39	76 (100.0)	17 (22.4)	1 (1.3)	9 (11.8)	4 (5.3)	1 (1.3)	2 (2.6)	49 (64.5)	1 (1.3)	9 (11.8)
40～49	52 (100.0)	4 (7.7)	—	1 (1.9)	—	—	3 (5.8)	37 (71.1)	2 (3.8)	9 (17.3)
50～59	31 (100.0)	6 (19.4)	—	5 (16.1)	1 (3.2)	—	—	12 (38.7)	1 (3.2)	12 (38.7)
60歳以上	13 (100.0)	8 (61.5)	—	8 (61.5)	—	—	—	—	—	5 (38.5)
男										
小 計	380 (100.0)	119 (31.3)	27 (7.1)	61 (16.1)	22 (5.8)	2 (0.5)	7 (1.8)	190 (50.0)	8 (2.1)	63 (16.5)
～19歳	20 (100.0)	2 (10.0)	—	2 (10.0)	—	—	—	10 (50.0)	2 (10.0)	6 (30.0)
20～24	105 (100.0)	44 (41.9)	12 (11.4)	27 (25.7)	4 (3.8)	1 (1.0)	—	43 (41.0)	1 (1.0)	17 (16.2)
25～29	79 (100.0)	33 (41.8)	8 (10.1)	16 (20.3)	6 (7.6)	—	3 (3.8)	35 (44.3)	1 (1.3)	10 (12.7)
30～34	86 (100.0)	28 (32.6)	6 (7.0)	9 (10.5)	11 (12.8)	—	2 (2.3)	44 (51.2)	3 (3.5)	11 (12.8)
35～39	40 (100.0)	6 (15.0)	1 (2.5)	2 (5.0)	1 (2.5)	1 (2.5)	1 (2.5)	29 (72.5)	—	5 (12.5)
40～49	31 (100.0)	2 (6.5)	—	1 (3.2)	—	—	1 (3.2)	23 (74.2)	1 (3.2)	5 (16.1)
50～59	14 (100.0)	2 (14.3)	—	2 (14.3)	—	—	—	6 (42.9)	—	6 (42.9)
60歳以上	5 (100.0)	2 (40.0)	—	2 (40.0)	—	—	—	—	—	3 (60.0)
女										
小 計	302 (100.0)	118 (39.1)	5 (1.7)	68 (22.5)	12 (4.0)	1 (0.3)	32 (10.6)	128 (42.4)	12 (4.0)	44 (14.6)
～19歳	10 (100.0)	2 (20.0)	—	1 (10.0)	—	—	1 (10.0)	4 (40.0)	—	4 (40.0)
20～24	89 (100.0)	49 (55.1)	—	37 (41.6)	1 (1.1)	—	11 (12.4)	26 (29.2)	2 (2.3)	12 (13.5)
25～29	57 (100.0)	30 (52.6)	3 (5.3)	9 (15.8)	3 (5.3)	1 (1.8)	14 (24.6)	22 (38.6)	1 (1.8)	4 (7.0)
30～34	64 (100.0)	14 (21.9)	2 (3.1)	5 (7.8)	4 (6.3)	—	3 (4.7)	36 (56.3)	6 (9.4)	8 (12.5)
35～39	36 (100.0)	11 (30.6)	—	7 (19.4)	3 (8.3)	—	1 (2.8)	20 (55.5)	1 (2.8)	4 (11.1)
40～49	21 (100.0)	2 (9.5)	—	—	—	—	2 (9.5)	14 (66.7)	1 (4.8)	4 (19.0)
50～59	17 (100.0)	4 (23.5)	—	3 (17.6)	1 (5.9)	—	—	6 (35.3)	1 (5.9)	6 (35.3)
60歳以上	8 (100.0)	6 (75.0)	—	6 (75.0)	—	—	—	—	—	2 (25.0)

資料：国土庁「人口移動要因調査」

と同居するため」が75%以上になっていることも指摘しておきたい¹³⁾ (表5参照)。

つぎに「Uターン移動」をみてみよう。男女総数をみると、20～24歳、25～29歳、30～34歳、60歳以上で比較的「家族的理由」による移動が多く、これらの年齢層では「職業的理由」と同等ないしこれを上回る比率を示している。とくに、20～24歳と60歳以上では「親や家族と同居するため」が約70%以上となっている。ところが、25～29歳および30～34歳では「親や家族と同居するため」が約30～40%、「親や家族の近くに住むため」が約20～40%となっており、双方をあわせると、約50～80%が「同居」ないし「隣居」によって占められていることになる。これを男子についてみると、20～24歳、25～29歳、30～34歳で「家族的理由」で移動している比率が相対的に高く(しかし、「職業的理由」を上回ってはいない)、とくに、20～24歳および25～29歳では「親や家族と同居するため」と「家業を継ぐため」が比較的多くなっている。ところが、30～34歳では「職業的理由」を上回る比率を示すと同時に、この年齢層は「親や家族の近くに住むため」が「家族的理由」の約36%、「親や家族と同居するため」が約33%となっており、「同居」と「隣居」による移動理由をあわせると約70%となる¹⁴⁾。これを、さらに、女子についてみると、20～24歳、25～29歳、60歳以上で「家族的理由」で移動している者が比較的多く、とくに、20～24歳と60歳以上では、約70%以上が「親や家族と同居するため」となっている。ところが、25～29歳では、「親や家族と同居するため」が約30%、「親や家族の近くに住むため」が約30%となっており「同居」、「隣居」とをあわせた移動理由は、約60%とる、と同時に「職業的理由」も上回っていることも指摘しておきたい(表6参照)。

以上のことから、両移動パターンにみられる特徴を列挙すると、①男子に比較して女子において「家族的理由」が多い(これは「結婚およびその準備のため」が影響しているものと思われる)こと、両パターンおよび男女で若干の差異はあるが、②20～24歳、25～29歳および60歳以上で「家族的理由」による移動が多く、しかも「職業的理由」と近接ないしこれを上回る比率を示していること、さらに、③20～24歳、60歳以上では「家族的理由」中「親や家族と同居するため」の占める比率が高いこと、ところが、④25～29歳では「親や家族と同居するため」、「家業を継ぐため」(男子のみ)および「親や家族の近くに住むため」とが、ほぼ同等な比率を示していること等々がこの調査から明らか

13) 昭和46年度に実施された厚生省人口問題研究所の調査結果によれば、「三大都市圏から非大都市圏への移動」パターンで「家族的理由」(「家業を継ぐため」、「結婚・離婚・養子縁組のため」、「家族と同居するため」、「その他の家族・親族上の理由」)が占める割合を示すと、つぎのとおりである。

青森県は、男21.6%(うち「家族と同居するため」が7.6%)、以下カッコ内の数値は、この理由による割合を示す。女52.4%(23.8%)、宮城県は、男16.0%(7.4%)、女43.4%(10.4%)、広島県は、男19.3%(10.0%)、女61.7%(16.7%)、福岡県は、男24.2%(10.1%)、女60.7%(23.8%)、鹿児島県は、男28.2%(8.7%)、女67.1%(21.3%)となっている(厚生省人口問題研究所、前掲〔注2〕、『昭和46年度実地調査 人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告』)。

14) 「Uターン移動」は、若年層が中核となっているので、まず、大学生の「Uターン」意識調査について、日本リクルートセンターが、昭和56年3月卒業見込みの大学生4年生男子3,000名を対象にして実施した「大学生の就職動機調査」からみてみよう。

この調査から「Uターン」(出身地と就学地が異っているもので、就職希望勤務地が出身地と同じもの)就職希望者の「Uターン」希望理由(複数回答)をみると、「精神的にゆとりある生活ができる」が64.9%、「親が帰ってくることを望んでいる」が60.3%、「自然環境がよく生活しやすい」が53.1%となっている(日本リクルートセンター、『大学生の就職動機調査1980』、1980年、pp. 22)。

また、都市科学研究所が、昭和55年に秋田県本荘市、横手市、宮崎県延岡市、日向市を対象にして実施した調査結果によれば、「Uターン」(県外で1年以上生活したことがある者)の「Uターン理由」は、秋田県が「親の希望により」26.7%、「家業・家産を継ぐ」15.2%、「故郷への愛着」14.8%、「身内の世話」14.4%となっている。ところが、宮崎県では、「親の希望により」18.6%、「自分にもっともふさわしい生き方を求めた」14.1%、「故郷への愛着」11.8%、「親のそばで暮らしたい」11.8%となっている(都市科学研究所、『移動の構造——人口移動の動機に関する研究——』、1981年、p. 100)。

表6 男女年齢別移動理由（Uターン移動）

年 齢	総 数	家 族 的 理 由						職 業 的 理 由	住 宅 の 理 由	そ の 他 の 理 由
		小 計	家業継承	親・家族 と同居	親・家族 と近住	親・家族 と別居	結 婚			
総 数	763 (100.0)	278 (36.4)	41 (5.4)	148 (19.4)	51 (6.7)	5 (0.7)	33 (4.3)	328 (43.0)	29 (3.8)	128 (16.8)
～19歳	26 (100.0)	3 (11.5)	— (—)	2 (7.7)	— (—)	— (—)	1 (3.8)	14 (53.8)	1 (3.8)	8 (30.8)
20～24	248 (100.0)	111 (44.8)	15 (6.0)	79 (31.9)	7 (2.8)	1 (0.4)	9 (3.6)	97 (39.1)	5 (2.0)	35 (14.1)
25～29	156 (100.0)	68 (43.6)	14 (9.0)	26 (16.7)	13 (8.3)	— (—)	15 (9.6)	68 (43.6)	4 (2.6)	16 (10.3)
30～34	139 (100.0)	54 (38.8)	8 (5.8)	20 (14.3)	19 (13.7)	2 (1.4)	5 (3.6)	49 (35.3)	9 (6.5)	27 (19.4)
35～39	87 (100.0)	21 (24.1)	4 (4.6)	8 (9.2)	8 (9.2)	— (—)	1 (1.1)	49 (56.3)	4 (4.6)	13 (14.9)
40～49	54 (100.0)	7 (13.0)	— (—)	4 (7.4)	1 (1.9)	— (—)	2 (3.7)	33 (61.1)	5 (9.3)	9 (16.7)
50～59	35 (100.0)	6 (17.1)	— (—)	3 (8.6)	3 (8.6)	— (—)	— (—)	17 (48.6)	1 (2.9)	11 (31.4)
60歳以上	18 (100.0)	8 (44.4)	— (—)	6 (33.3)	— (—)	2 (11.1)	— (—)	1 (5.6)	— (—)	9 (50.0)
男										
小 計	453 (100.0)	157 (34.7)	37 (8.2)	76 (16.8)	31 (6.8)	2 (0.4)	11 (2.4)	198 (43.7)	18 (4.0)	80 (17.7)
～19歳	18 (100.0)	2 (11.1)	— (—)	2 (11.1)	— (—)	— (—)	— (—)	10 (55.6)	1 (5.6)	5 (27.8)
20～24	143 (100.0)	57 (39.9)	14 (9.8)	35 (24.5)	6 (4.2)	1 (0.7)	1 (0.7)	60 (42.0)	2 (1.4)	24 (16.8)
25～29	96 (100.0)	41 (42.7)	12 (12.5)	17 (17.7)	6 (6.3)	— (—)	6 (6.3)	43 (44.8)	2 (2.1)	10 (10.4)
30～34	82 (100.0)	36 (43.9)	8 (9.8)	12 (14.6)	13 (15.9)	1 (1.2)	2 (2.4)	27 (32.9)	4 (4.9)	15 (18.3)
35～39	48 (100.0)	10 (20.8)	3 (6.3)	2 (4.2)	4 (8.3)	— (—)	1 (2.1)	28 (58.3)	3 (6.3)	7 (14.6)
40～49	37 (100.0)	6 (16.2)	— (—)	4 (10.8)	1 (2.7)	— (—)	1 (2.7)	19 (51.4)	5 (13.5)	7 (18.9)
50～59	22 (100.0)	3 (13.6)	— (—)	2 (9.1)	1 (4.5)	— (—)	— (—)	10 (45.5)	1 (4.5)	8 (36.4)
60歳以上	7 (100.0)	2 (28.6)	— (—)	2 (28.6)	— (—)	— (—)	— (—)	1 (14.3)	— (—)	4 (57.1)
女										
小 計	310 (100.0)	121 (39.0)	4 (1.3)	72 (23.2)	20 (6.5)	3 (1.0)	22 (7.1)	130 (41.9)	11 (3.5)	48 (15.5)
～19歳	8 (100.0)	1 (12.5)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1 (12.5)	4 (50.0)	— (—)	3 (37.5)
20～24	105 (100.0)	54 (51.4)	1 (1.0)	44 (41.9)	1 (1.0)	— (—)	8 (7.6)	37 (35.2)	3 (2.9)	11 (10.5)
25～29	60 (100.0)	27 (45.0)	2 (3.3)	9 (15.0)	7 (11.7)	— (—)	9 (15.0)	25 (41.7)	2 (3.3)	6 (10.0)
30～34	57 (100.0)	18 (31.6)	— (—)	8 (14.0)	6 (10.5)	1 (1.8)	3 (5.3)	22 (38.6)	5 (8.8)	12 (21.1)
35～39	39 (100.0)	11 (28.2)	1 (2.6)	6 (15.4)	4 (10.3)	— (—)	— (—)	21 (53.8)	1 (2.6)	6 (15.4)
40～49	17 (100.0)	1 (5.9)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1 (5.9)	14 (82.4)	— (—)	2 (11.8)
50～59	13 (100.0)	3 (23.1)	— (—)	1 (7.7)	2 (15.4)	— (—)	— (—)	7 (53.8)	— (—)	3 (23.1)
60歳以上	11 (100.0)	6 (54.5)	— (—)	4 (36.4)	— (—)	2 (18.2)	— (—)	— (—)	— (—)	5 (45.5)

資料：国土庁「人口移動要因調査」

かになった。

V むすびにかえて

以上、わが国の人口移動決定因における「家族的理由」をめぐって研究誌を整理するとともに、その実態を検討してきた。

その結果、わが国の人口移動の新局面を象徴する移動パターンで「家族的理由」の占める比重が大ききこと、しかも、移動年齢に着目すると、移動率の高い若年層の移動理由が「家族的理由」によっていると同時に、この理由が「職業的理由」と同等ないしこれを上回っていること、さらに、最近注目されている高齢者の移動理由のなかで「家族的理由」が多いこともわかってきた。

これらの事実直面したとき、「家族的理由」についても応分の比重をかけた研究を推進しなければならない、といえるのではなかろうか。

というのは、わが国人口移動の新局面を理解する鍵の一端が、「家族的理由」の研究蓄積如何にかかっているように思えてならないからである。

Introduction to the Study of "Family Reasons" in Geographical Mobility

Hiroaki SHIMIZU

The study on geographical mobility in Japan has placed a greater emphasis on economic factors and tended to ignore non-economic factors.

Among the non-economic factors, "family reasons" were paid least attention. The result of recent surveys, however, indicates that the statistical value of the "family reasons" has amounted to a value which can not be ignored among reasons for migration.

This study attempts to delineate the significance of the "family reasons" and to point out its role in demographical study.